

(別記様式第 1 号)

地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金交付申請書

令和 7 年 5 月 7 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者

住 所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 - 1

名 称 株式会社 宮城県土木部建設

代表者 代表取締役社長 宮城 太郎

令和 7 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第 3 条の規定により、地域建設産業災害対応力強化支援事業補助金金 1, 0 0 0, 0 0 0 円交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の区分
別添補助事業計画書（別記様式第 1 号別紙 1）のとおり
- 2 補助事業完了予定日
令和 7 年 1 2 月 3 1 日

以下に記入している内容は、これまでの申請事例を参考にした記入例であり、申請内容や記入内容等を制限しているものではありません。
記入ポイントも参考にしながら適切に記入してください。

記入例

(別記様式第 1 号別紙 1)

補助事業計画書

1 事業の目的

自動追尾型トータルステーションを導入することで、災害発生時の測量作業の省人化・効率化を図る。また、コンサルティング会社への委託により BCP を作成し、災害発生時の行動を明確にしておくことで、初動対応の遅れや損害を最小限に抑えることを目的とする。

<記入ポイント>

・これまでの大規模災害における経験や現在の自社の状況や課題なども踏まえ、本事業をどのように活用するのかを記入してください。

2 事業の概要

事業区分 (いずれかに○)	I 型 【 】	II 型 【 】	I 型・II 型併用 【 ○ 】
------------------	-----------------	------------------	---------------------------

※ I 型の場合は 5 を、II 型の場合は 6 を、I 型・II 型併用の場合は 5 及び 6 をそれぞれ記入し提出すること。

3 事業者の所属団体

一般社団法人●●建設業協会

<記入ポイント>

・所属している建設業関係の団体(協会など)を記入してください。

4 収支予算書

(1) 経費

① 経費総括表

単位：円

区分	総事業費	負担区分			備考
		補助金	事業者負担	その他	
I 型	2,000,000	700,000	1,300,000		除税額 200,000 円
II 型	300,000	300,000	0		除税額 30,000 円
計	2,300,000	1,000,000	1,300,000		

※ I 型及び II 型の総事業費及び補助金の項目には、5 (2) 及び 6 (2) の経費明細書の合計を記入すること。

※備考欄には、消費税等仕入控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそ

れぞれ記入すること。

※Ⅰ型・Ⅱ型併用の場合は、補助金の合計金額について100万円を上限とすること。なお、その際のⅠ型の補助金額については、100万円からⅡ型の補助金額を差し引いた額を上限とすること。

(2) 収入

単位：円

区分	金額	備考
県補助金	1,000,000	
自己資金	1,300,000	
その他	0	
合計	2,300,000	

<記入ポイント>

・”(1)経費①経費総括表”と一致するように記入してください。

5 事業の内容（Ⅰ型）

Ⅱ型のみ活用の場合は、記入不要です。

(1) 事業内容

経費項目	ICT 関連機器購入費
購入対象機器・資材等	自動追尾型トータルステーション 機器名称：●●● メーカー：●●● 型式：●●● 数量：1基 <記入ポイント> ・購入する機器や資機材の名称、メーカー、型式・規格、数量等について記入してください。
使用・性能・効果	・測量、丁張設置作業で使用する。 ・当該機器には、自動追尾・自動整準機能が整備されており、従来機器では2人で行っていた作業を1人で行うことができるため、省人化・効率化が図られる。 ・災害発生時の限られた人員のなかでも迅速な復旧に寄与することが見込まれる。 <記入ポイント> ・自社事業のどの場面で使用するか、使用することで期待される効果、災害発生時にはどのような活用・効果が見込まれるかを記入してください。※“1事業の目的”に記載した内容と重複しても構いません。
購入スケジュール	交付決定後、令和7年8月頃購入予定 <記入ポイント> ・申請から交付決定まで1～2ヶ月程度かかると想定し、購入スケジュールを記入してください。

※経費項目ごとに記入し、経費項目が複数となる場合は、上記の表を増やして記入すること。

(2) 経費明細書

単位：円

経費項目	内容	積算内訳 (単価×数量)	事業費	補助対象経費
ICT 関連機器購入費	自動追尾型トータルステーション	2,000,000 円× 1 基	2,000,000	700,000
計			2,000,000	700,000

※補助対象経費は事業費の 1 / 2 を上限とすること。

※積算内訳及び事業費の算出根拠資料として、見積書を添付すること。

<記入ポイント>

・“(1)経費①経費総括表”と一致するように記入してください。

6 事業の内容 (Ⅱ型)

I 型のみ活用の場合は、記入不要です。

(1) 事業内容

経費項目	防災体制構築費
研修等実施予定概要	・ BCP 策定及び防災訓練
実施予定内容 (カリキュラム・開催場所・参加人数等)	・ コンサルティング会社への委託により自社の BCP を策定するとともに、策定した BCP を活用した防災訓練を実施する。 【BCP 策定】 ・ 実施期間：令和 7 年 8 月～ 11 月 ・ 策定委託先：株式会社●●コンサルタント 【防災訓練】 ・ BCP 策定後の 12 月頃に 1 回実施 ・ 講師は BCP 策定を委託した株式会社●●コンサルタント ・ 自社従業員約●名が参加予定 <記入ポイント> ・災害対応との関連も含めて具体的な実施内容を記入してください。 ※“1事業の目的”に記載した内容と重複しても構いません。
実施スケジュール	令和 7 年 8 月から令和 7 年 12 月まで (12 月末支払い予定) <記入ポイント> ・申請から交付決定まで 1～2ヶ月程度かかると想定し、実施スケジュールを記入してください。

※経費項目ごとに記入し、経費項目が複数となる場合は、上記の表を増やして記入すること。

(2) 経費明細書

単位：円

経費項目	内容	積算内訳 (単価×数量)	事業費	補助対象経費
防災体制構築費	BCP 策定	一式 250,000 円	250,000	250,000
防災体制構築費	防災訓練	50,000 円×1 回	50,000	50,000
計			300,000	300,000

※積算内訳及び事業費の算出根拠資料として、見積書を添付すること。

<記入ポイント>

- ・”(1)経費①経費総括表”と一致するように記入してください。

BCP をすでに策定している申請者のみ提出
(別記様式第2号の2の提出は不要)

記入例

(別記様式第 2 号)

BCP策定証明書

令和 7 年 5 月 7 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者

住 所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 - 1

名 称 株式会社 宮城県土木部建設

代表者 代表取締役社長 宮城 太郎

申請者株式会社宮城県土木部建設は、令和 7 年度の地域建設産業災害対応力強化支援事業を実施するに当たり、BCPを策定していることを証明します。

(注) 策定済みのBCPの内容を確認できる書類を添付すること。

BCP をまだ策定していない(本事業により策定する)申請者のみ提出
(別記様式第2号の提出は不要)

記入例

(別記様式第2号の2)

BCP策定誓約書

令和7年5月7日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者

住 所 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

名 称 株式会社 宮城県土木部建設

代表者 代表取締役社長 宮城 太郎

申請者株式会社宮城県土木部建設は、令和7年度の地域建設産業災害対応力強化支援事業を実施するに当たり、BCPを策定することを誓約します。

また、本事業完了後は、策定したBCPの内容を確認できる書類を提出することに同意します。